

【46】先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム(拡充)

平成20年度概算要求額:948百万円

(平成19年度予算額:798百万円)

事業開始年度:平成18年度

事業達成年度:平成22年度

主管課

高等教育局専門教育課 (課長:藤原 章夫)

関係課

事業の概要

大学間及び産学の壁を越えて潜在力を結集し、教育内容・体制を強化することにより、世界最高水準のIT人材として求められる専門的スキルを有するとともに、社会情勢の変化等に先見性をもって対処し、企業等において先導的役割を担う人材を育成する教育拠点の形成を支援するため、平成18年度よりソフトウェア分野を6拠点採択し、平成19年度より情報セキュリティ分野を2拠点採択する予定である。

また、平成20年度より、全国の8拠点で多様な教育プログラムが展開され、その開発・実施を通じて得られた成果について、それをより効率的に全国の他大学等へ普及・展開するために、教材の洗練、編集、出版、シンポジウムの開催、webでの情報公開などを行う拠点間教材等洗練事業を展開する。

必要性

わが国では、IT分野における高度な専門性をもった人材の不足が喫緊の重要課題のひとつとなっている。現在、この分野における人材不足は、国際競争力に深刻な影響を与えるものであり、効果的な人材の育成・強化のシステムを早急に構築する必要があることが、学界・産業界の双方から指摘されている。

また、平成18年度より進められてきた先導的ITスペシャリスト育成推進プログラムは2年目に入り、各拠点では、それぞれが想定する育成人材像に即して、独自に教材等が開発されている。しかしながら、これまでの拠点間の情報交換等により、集約・利用に関するガイドラインを策定し、教材等を横断的に活用するための整備を行うことが、強く望まれており、本プログラムの終了後の平成22年度からは、全国の大学に教材を普及させていく必要がある。

<本事業に係る審議会からの提言等>

- ・「科学技術基本計画」(平成18年3月28日 閣議決定)
- ・「分野別推進戦略」(平成18年3月28日 総合科学技術会議)
- ・「第1次情報セキュリティ基本計画「セキュアジャパン」の実現に向けて」(平成18年2月2日 情報セキュリティ政策会議)
- ・「セキュアジャパン2006」(平成18年6月15日 情報セキュリティ政策会議)
- ・「経済成長戦略大綱」(平成18年7月6日 財政・経済一体改革会議)
- ・「重点計画2006」(平成18年7月26日 IT戦略本部)
- ・「人材育成・資格制度体系化専門委員会報告書」(平成19年1月23日 情報セキュリティ政策会議人材育成・資格制度体系化専門委員会)
- ・「セキュアジャパン2007」(平成19年6月14日 情報セキュリティ政策会議)
- ・「重点計画2007」(平成18年7月26日 IT戦略本部)

効率性

本事業を実施することにより、全国の8拠点で多様な教育プログラムが展開されるとともに、その開発・実施を通じて得られた成果について、各採択大学が独自に普及・展開をするだけでなく、拠点間教材等洗練事業を展開することにより、拠点代表大学に教材開発と洗練化に関するノウハウを蓄積し、そのノウハウを駆使して大学教員、企業、研究者間の連携による教材開発ならびに洗練化を図ることができ、またその教材等をフォーラムの開催などを通じて、組織的・効率的な方法で全国の他大学等へ普及・展開させることができる。

有効性

(施策目標)

施策目標3 - 1 大学などに「おける教育研究の質の向上

施策目標5 - 1 科学技術関係人材の育成、確保

本事業を実施することにより、全国の8拠点で多様な教育プログラムが展開されるとともに、その開発・実施を通じて得られた成果について、各採択大学が独自に普及・展開をするだけでなく、拠点間教材等洗練事業を行い、各採択大学が協力して、情報提供やフォーラムの開催など組織的・効率的な方法により全国の他大学等へ普及・展開させることにより、全国の他大学等において先導的役割を担う世界最高水準のIT人材を育成することが期待できる。

また、この事業により、教材化する技術の陳腐化を防ぐことによる各拠点の教材の質の保持、教材の普及の一方通行から双方向への展開、各拠点の活動効果の更なる拡大、拠点間の教材の洗練・新規作成等の連携の促進、拠点形成校以外への教材の飛躍的な普及・展開が期待できる。

公平性、優先性

本事業は、全国の国公私立大学の設置形態に係わらず、大学院の修士課程を対象とするものであり、また、事業の選定に当たっては、第三者機関である有識者の委員会審査・選定を行うものであり、公平性は担保できるものである。

また、「科学技術基本計画」「重点計画2007」「セキュアジャパン2007」など多くの政府諸会議からの多くの提言等において本事業の推進や必要性が指摘されており、国が優先的に実施すべき施策である。

18年度実績評価結果との関係

実績評価「5 - 1 - 3」の今後の課題及び政策への反映方針には、高度なIT人材の育成の目的とした産学連携による教育拠点形成を支援・推進する「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」を実施により、大学等における人材育成機能の充実・強化を図るとされている。

広報計画

選定された大学等は、事業終了後、開発した教育プログラムの内容等に関する事業結果報告書を文部科学省に提出することとしており、拠点間教材等洗練事業を展開し、拠点代表大学を中心として、各採択大学等が協力して、情報提供やフォーラムの開催など組織的・効率的な方法により全国の他大学等へ普及・展開させる。

備考

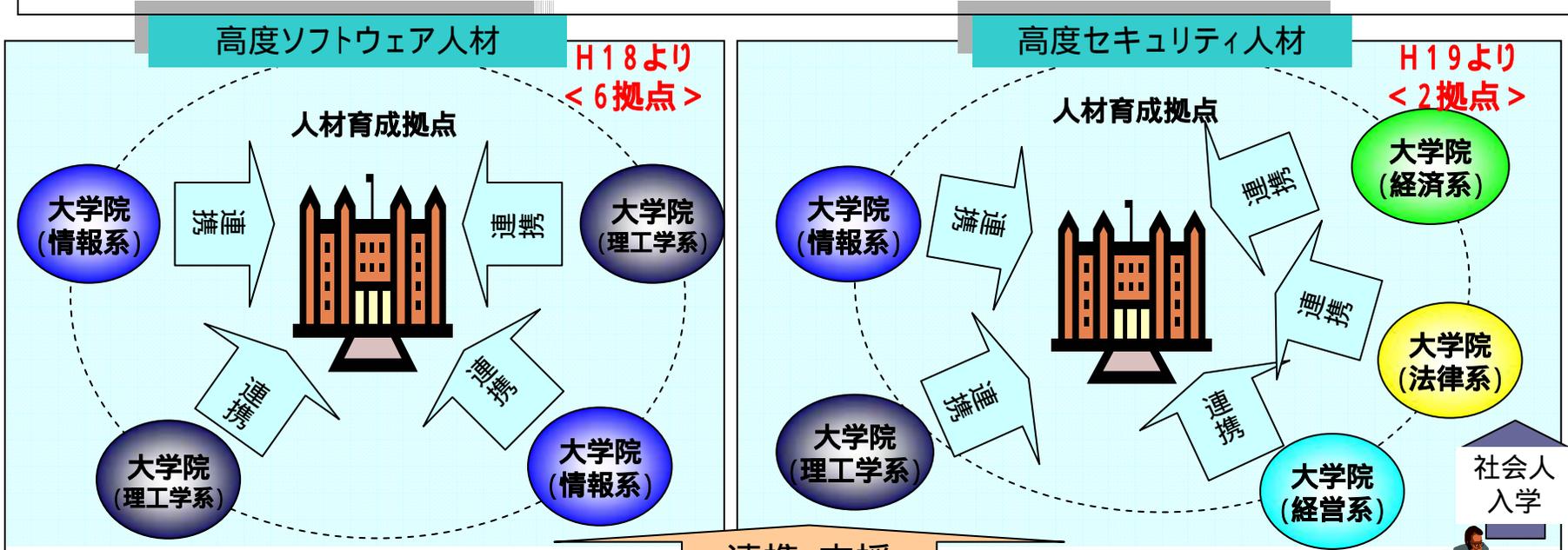
特になし

先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム

H20要求額: 948百万円

H19予算額: 798百万円

大学間及び産学の壁を越えて潜在力を結集し、教育内容・体制を強化することにより、世界最高水準のIT人材として求められる専門的スキルを有するとともに、社会情勢の変化等に先見性をもって対処し、企業等において先導的役割を担う人材を育成する教育拠点の形成を支援する。



連携・支援

文部科学省

財政支援(1拠点8千万円~1億円)(4年間継続支援)

プログラム推進のための検討

「先導的情報通信人材育成推進委員会」(ソフトウェア分野)

「先導的情報セキュリティ人材育成推進委員会」(情報セキュリティ分野)

・拠点大学の選定, 人材育成プログラムの評価 等

産業界



第一線の技術者 等

